

天竜福祉工場拠点区分貸借対照表
平成29年 3月31日現在

第三号第四様式（第七条関係）
(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	299,594,911	226,639,630	72,955,281	流動負債	86,585,061	71,430,142	15,154,919
現金	192,374	140,000	52,374	事業未払金	61,364,146	46,389,443	14,974,703
普通預金	178,575,740	110,946,728	67,629,012	その他の未払金	743,040	0	743,040
事業未収金	100,676,879	98,396,578	2,280,301	未払費用	17,086,635	16,324,958	761,677
未収金	138,739	104,234	34,505	預り金	254,282	1,006,608	-752,326
未収補助金	634,000	36,000	598,000	職員預り金	1,143,565	1,123,791	19,774
商品・製品	939,952	1,214,071	-274,119	賞与引当金	5,993,393	6,585,342	-591,949
原材料	17,830,027	14,431,129	3,398,898	固定負債	4,958,962	4,376,534	582,428
前払金	215,000	1,028,120	-813,120	退職給付引当金	4,958,962	4,376,534	582,428
前払費用	392,200	342,770	49,430	負債の部合計	91,544,023	75,806,676	15,737,347
固定資産	628,948,451	625,694,770	3,253,681				
基本財産	357,811,900	375,395,105	-17,583,205	純 資 産 の 部			
土地	45,675,000	45,675,000	0	基本金	71,896,250	71,896,250	0
建物	312,136,900	329,720,105	-17,583,205	基本金	71,896,250	71,896,250	0
その他の固定資産	271,136,551	250,299,665	20,836,886	国庫補助金等特別積立金	259,322,805	273,925,774	-14,602,969
建物	1,288,988	1,416,033	-127,045	国庫補助金等特別積立金	259,322,805	273,925,774	-14,602,969
構築物	1,325,024	1,503,882	-178,858	その他の積立金	196,084,261	169,954,034	26,130,227
機械及び装置	62,800,437	66,809,637	-4,009,200	福祉工場減価償却積立金	0	7,449,619	-7,449,619
車輛運搬具	1,163,996	2,596,107	-1,432,111	工賃変動積立金	40,872,892	42,372,892	-1,500,000
器具及び備品	1,259,996	712,537	547,459	設備等整備積立金	155,211,369	120,131,523	35,079,846
ソフトウェア	1,422,494	1,913,729	-491,235	次期繰越活動増減差額	309,696,023	260,751,666	48,944,357
退職給付引当資産	4,958,962	4,376,534	582,428	次期繰越活動増減差額	309,696,023	260,751,666	48,944,357
福祉工場減価償却積立資産	0	7,449,619	-7,449,619	(うち当期活動増減差額)	75,074,584	52,709,903	22,364,681
工賃変動積立資産	40,872,892	42,372,892	-1,500,000				
設備等整備積立資産	155,211,369	120,131,523	35,079,846				
差入保証金	509,031	509,031	0				
長期前払費用	323,362	508,141	-184,779	純資産の部合計	836,999,339	776,527,724	60,471,615
資産の部合計	928,543,362	852,334,400	76,208,962	負債及び純資産の部合計	928,543,362	852,334,400	76,208,962

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法によっている。

②無形固定資産

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①徴収不能引当金

債権の徴収不能額に備えるため、一括評価債権については過去の徴収不能額の発生割合により、個別評価債権については個別に徴収可能性を勘案して徴収不能見込額を計上している。

②賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

③退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

但し、従前の法及び制度の定めにより、加入できなかった期間がある職員については、その期間も加入したものとみなし、通算の勤続年数に応じた退職手当金を支給する法人独自の退職給付制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 天竜福祉工場拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(11))

ア 天竜福祉工場

イ 於呂の家

(3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(10))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	45,675,000	0	0	45,675,000
建物	329,720,105	0	17,583,205	312,136,900
合 計	375,395,105	0	17,583,205	357,811,900

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等

特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産) 33,675,000円

建物(基本財産) 303,195,417円

計 336,870,417円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)(美浜拠点) 7,540,000円

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)(浜名拠点) 157,320,000円

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)(みのり拠点) 5,460,000円

計 170,320,000円

８．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地（基本財産）	45,675,000	0	45,675,000
建物（基本財産）	1,011,942,190	699,805,290	312,136,900
建物	5,722,916	4,433,928	1,288,988
構築物	2,904,703	1,579,679	1,325,024
機械及び装置	355,239,760	292,439,323	62,800,437
車両運搬具	36,468,857	35,304,861	1,163,996
器具及び備品	10,005,920	8,745,924	1,259,996
ソフトウェア	3,483,075	2,060,581	1,422,494
差入保証金	509,031	0	509,031
合 計	1,471,951,452	1,044,369,586	427,581,866

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

１１．重要な後発事象

該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし